

コロナショックからの教訓と経済社会の変革（政府への重点要望項目と中部圏への重点提言項目）

太字は政府に対する重点要望項目

	提言・要望先	項目	期待する実現時期			内 容
			短期	中期	長期	
1. 危機対応能力の充実						
緊急事態への対応	政府	① 危機管理対応のための組織・体制整備		○	○	・危機管理対応官庁創設の検討も含めた組織・体制の検討・整備 ・有事の際の応援要員を確保する体制や必要な準備・訓練についての検討・実施
		② 緊急事態に備えた法制度の体系的整備		○	○	・感染症全般に対応することができる法制度の検討・整備（例えば、感染症法と新型コロナ特措法を合わせたような感染症基本法（仮称）の制定） ・オールハザードアプローチ（すべての破滅的危機を対象）による緊急事態に備えた法体系の検討・整備
2. デジタル化によるスマートな社会の実現						
デジタル化、DX推進	企業	③ デジタル化・DX推進	○	○		・ビジネスモデルの変革や顧客接点の抜本的改革等の顧客への提供価値を向上させるためのDX推進 ・中部圏では、企業内IT人材の強化を含めた一層のデジタル化、DX推進強化が必要
中小企業のデジタル化、DX推進	政府・自治体	④ デジタル化・DX推進・サイバーセキュリティの強化に対する支援の充実	○	○		・製造現場でのIoT活用などデジタル化・DX推進に対する支援の充実 ・テレワークの導入事例やメリット・支援制度等の周知 ・デジタル人材育成支援の充実 ・サイバーセキュリティの強化に対する支援の充実
	企業	⑤ デジタル化・DX推進・サイバーセキュリティの強化	○	○		・従業員のITリテラシーの向上 ・小規模な業務のデジタル化や費用対効果の高い簡易型のITツールの活用 ・デジタル人材の早急な育成、即戦力として副業・兼業による専門人材活用の検討 ・サイバーセキュリティの強化
3. 東京一極集中の是正と地域創生						
政府機能の分散	政府	⑥ 政府機能のうち実行部分の分散の検討・実施		○	○	・中央政府機能のうちの実行部分の各地域への分散の検討・実施（受け皿は全国の各拠点にある省庁の地方支分部局） ・実現に向けて考えられるステップは以下のとおり ① 地方支分部局は、設定された予算枠に基づきプロジェクトを計画・推進 ②地方支分部局の機能強化 ③地域内の各支分部局の機能を束ね横串を通す機能を設置（中央との折衝を包括的に担当）。支分部局の管轄区域を整理 ・地方支分部局が存在する全国2～3か所の地域で首都機能のバックアップが可能な体制構築の検討・推進 ・地方支分部局側の財源を確保・充実する歳出等の見直し
企業や人の流れの分散	政府	⑦ 企業の分散支援	○	○		・地方拠点強化税制の抜本的な拡充
地域創生	地域の産学官	⑧ 地域独自の強み・魅力の向上		○	○	・各地域の産学官広域連携による地域の独自性の発揮 ・中部圏に必要な取組み（例）リアル×デジタル、イノベーションの喚起、循環型経済の構築、情報発信力強化、グローバル化、人材の多様性を高めること ・中部圏は、東京一極集中の是正を実現する自立・分散かつ地域循環型の広域圏のひな型を示すことのできる圏域
	政府・自治体	⑨ 中小企業の活力向上、創業支援の充実	○	○		・金融面での適切な支援の継続、構造的な課題である生産性の向上に向けた継続的な取組み ・中小企業の経営革新や第二・第三創業、事業承継円滑化への支援強化 ・スタートアップ支援では全般の充実と、大学等で開発されたディープテック※を活用した製品・サービスを展開するなど、商業化に成功したときの成長可能性の大きなスタートアップ企業の支援につながるような施策（産学融合拠点創出事業など）の強化

※ 科学的・工学的な課題に基づいて開発される技術で、商業化成功の前に長い研究開発期間を要するもの